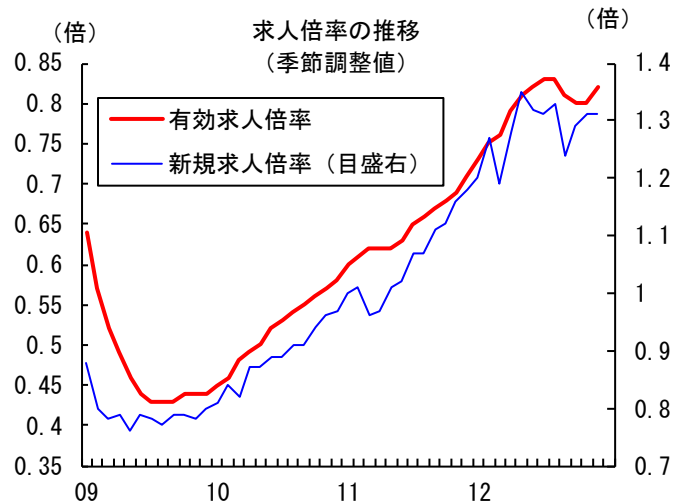
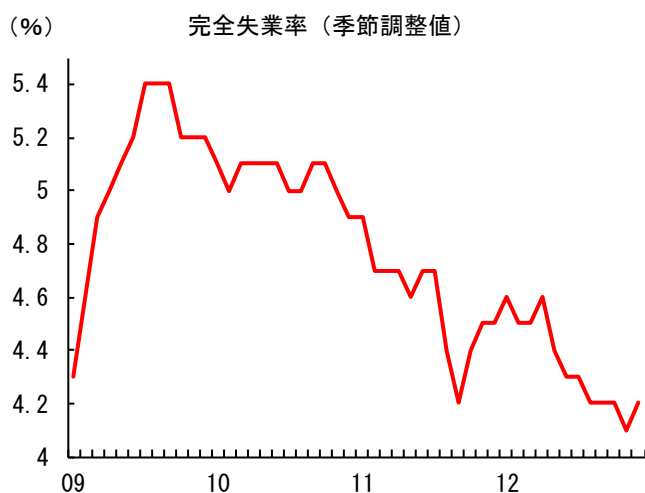


テーマ：雇用関連統計（2012年12月）

発表日：2013年2月1日（金）

～雇用環境は依然厳しいが、求人数は改善～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528



（出所）総務省統計局「労働力調査」

（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

（注）2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値

○ 雇用者数は減少した一方、求人数が改善

総務省から発表された2012年12月の完全失業率は4.2%となり、前月から0.1%ポイント悪化した（市場予想：4.1%）。季節調整済みの就業者数は前月差▲35万人、雇用者数も同▲54万人と大幅に減少しており、内容も悪い。雇用者数は12年10月に前月差+31万人、11月に+13万人と2ヶ月連続で増加していたが、今月の減少でそれが完全に帳消しにされた格好だ。労働力調査は月々の振れが激しいが、均してみると、就業者数、雇用者数とも一進一退で足踏み状態にあると判断される。足元で大きく悪化しているという状況ではないが、雇用者数の水準も低いままであり、雇用環境は依然厳しいと言えるだろう。なお、就業者数（季節調整値）の内訳では、医療・福祉が前月差+32万人と増加したものの、製造業が同▲27万人、建設業が同▲30万人の減少となっている。

一方、雇用の動きに先行する求人動向には改善がみられた。厚生労働省から公表された12年12月の有効求人倍率は0.82倍（11月：0.80倍）と、前月から0.02ポイント上昇した。12年8月をピークに弱含んでいたが、5ヶ月ぶりに改善している。有効求人数も前月比+1.5%と2ヶ月連続の増加である。また、新規求人倍率は1.31倍と前月（1.31倍）から変化はなかったが、新規求人数は前月比+0.5%と、小幅ながら3ヶ月連続で増加している。新規求人については、12年9月を底に緩やかに改善しているようだ。いずれも昨年末にみられた生産活動の底打ちを反映した動きとみられ、労働需給の悪化に歯止めがかかった可能性がある。

足元で景気は回復局面に転じていると思われるが、雇用者数や失業率は景気の運行指標であるため、目先は昨秋までの景気悪化の影響が遅れて出やすい。だが、雇用に先行する求人動向に改善の兆しが出ていることは好材料だ。雇用者数は当面足踏みが続くとみられるが、春～夏頃には、景気回復の効果が波及することで、多少明るさが出てくるだろう。